

大潟村農産物・加工品輸出促進協議会

コメ・コメ加工品

基本情報

対象国	米国・香港・中国等	輸出額	7,450万円（見込）	加盟者数	3団体・9社
主な販売先	小売・外食	活動地域	秋田県大潟村	品目数	複数
希望スキーム	直接輸出・間接輸出	備考	佐川急便と連携した直接輸出の取組を実施		

秋田県大潟村の12事業者が協力して取組を行い、コメ・コメ加工品マーケットを海外に拡大

大潟村農産物・加工品の輸出促進に関する協力体制の確立と課題の共有を図り、輸出の円滑な推進に資するため、国内外の食品展示会への出展、輸出環境調査、輸出関連事業に関わる情報の提供・共有、新商品の開発支援を実施。

団体概要

所在地	秋田県南秋田郡大潟村
設立年	2016年4月
事業内容	秋田県大潟村のコメ・コメ加工品を中心とした県産品の海外販路拡大 グルテンフリー・FSSC22000・ ハラール・Non-GMO 等
認証取得	
生産規模	コメ：114億円 コメ加工品：27億円



取組の経緯 / 概要

- ・主食用コメの国内需要が毎年10万トン減少する中で、農家の所得を確保し、持続可能な村づくりを進めるために、コメ及びコメ加工品のマーケットを海外に拡大していくことが必要と捉え、複数事業者が集い設立。
- ・大潟村が事務局を務め、県や他自治体等と連携することで情報収集・観光等で協同している。
- ・協議会の財源に国の補助金等を活用し、香港・シンガポール・台北・サンフランシスコ等の海外展示会、FOODEX・“日本の食品”輸出EXPO・沖縄大交易会等の国内展示会に出展。
- ・2021年からは、大潟村あきたこまち生産者協会が核となり、品目の異なる県内の5事業者を束ねて、秋田港からの共同輸送による輸送コストを下げる実証事業も実施している。

取組の成果

- ・輸出額：4,558万円（2021年度）→7,450万円（2022年度見込）→1億1,411万円（2024年度目標）
- ・共同輸送取組への参画事業者：5社（2021・2022年度）→10社（2024年度目標）
- ・輸出先国：10ヵ国（2022年度）→14ヵ国（2024年度目標）

取組のポイント

「秋田県」「大潟村」の認知度向上とともに、海外産直プロジェクト・共同輸送の取組で輸送コストのダウンを図る

輸出を進める上で抱えていた課題

TASK

課題

1

秋田県の海外での認知度が低い
ため、秋田県ブランドでの訴求が難しい

TASK

課題

2

展示会・商談会で、商品評価は高いにも関わらず、価格面で成約に繋がらない

TASK

課題

3

個社単位での輸出ではコンテナを満載にできず、結果として輸送コストも高い

輸出成功のポイント

大潟村ビデオ・冊子等の活用/他自治体との連携

香港・米国小売店でのテスト販売において大潟村をビデオ・冊子でPR。県・県内自治体と連携したプロモーションを進める

佐川急便と連携した「海外産直プロジェクト」

あきたこまち生産者協会の産直ノウハウ・連携先の佐川急便の世界ネットワーク活用で、直接輸出により輸送コストを削減

共同輸送実証によるロット確保

複数品目の県内事業者で秋田港から共同輸送実証を実施。将来的にさらなるロット確保・輸送コスト減を目指す

サプライチェーン別取組

現地ニーズを踏まえた商品開発支援

- 国内外での展示会や海外でのテストマーケティングの反応をもとに、現地ニーズに即した新商品の開発支援の実施

海外産直プロジェクト

- あきたこまち生産者協会の産直ノウハウと佐川急便の世界ネットワークを活用し、輸出・輸入商社を省くことで、コストダウンの実施

大学やSNSでの商品紹介・PR活動

- 大潟村の冊子・ビデオを作成し、商品紹介やSNSでの宣伝を行う事で、大潟村ブランドの認知度向上

商品開発

流通

販売

今後の輸出拡大に向けて

主食用米の国内需要が毎年10万トン減少する中で、農家の所得を確保し、持続可能な村づくりをすすめるためには、米及び加工品のマーケットを海外に拡大していくことが必要である。国内外での展示会への参加や海外現地でのテストマーケティングを基に、輸出の拡大に取り組む。また、他市町村の県内企業と連携した共同輸送の実現、秋田港を活用したオール秋田での取組を秋田県内に働きかけ、大潟村の米・米加工品の輸出を支援していくことを目指す。